

財政赤字問題をめぐる虚実

盛田 常夫

ユーロゾーンに加盟している国でも、財政赤字対GDP比3%を守るのは容易でないようだ。未納付の税収を担保にした銀行融資分を、財政収入に算入している国が多数あるという。

来年春の総選挙を控え、政府と野党との鏖迫り合いが激しくなっている。FIDESZは財政赤字の拡大によるユーロ導入の延期は経済政策の失敗だと攻勢を強めている。これにいろいろな憶測が加わり、財政赤字の政府予測の未達成によってEUの制裁措置が課せられるとか、ハンガリーのユーロ導入が2015年になるとか、巷の噂や安易な予想屋の分析が幅を効かせている。

ユーロゾーンに加わっていないハンガリーに財政赤字拡大への制裁措置は課せられない。また、いろいろな条件の充足はユーロ導入の前提だが、条件達成は当該国の政治的決断に依るところが大きい。ユーロ圏加盟によるメリットが大きければあらゆる犠牲を払って前提条件を達成する政治的配慮が働くし、それほどメリットがなければ犠牲を伴う前提条件の達成に拘る必要はないという政治的判断になる。ユーロ導入は自己目的ではない。

政治キャンペーンに加わる国立銀行

ユーロ導入をめぐる論議の中で注目すべきは、国立銀行のスタンスである。現在のハンガリーの国家機構の中で、FIDESZ政権時代に任命されたポルト検事総長率いる検察庁とヤーライ総裁率いる国立銀行が、あからさまな政治的役割を担っている。K&H証券をめぐる詐取スキャンダル事件は多くの与党社会党の政治家を巻き込んでいるが、首謀者の調書内容がFIDESZ系の日刊新聞Magyar Nemzetに暴露掲載される、FIDESZ関連の事件の捜査に熱心でないなど、司法機関が特定党派の政治的利害を代表している。もちろん、司法機関が政府与党の意向を汲むことはどこの国でもあることだが、その独立性の度合

いが文明度の尺度でもある。もっとも、ハンガリーの場合は司法が与党の意向に沿うのではなく、野党の意向に沿っているところが興味深い。それだけ、与野党の勢力が拮抗していることの現れかもしれないが、政治的利害からの自立性を保つことが文明国としての条件だろう。

さて、もう一つの国立銀行だが、FIDESZを支援するヤーライ総裁は、ハンガリーの財政赤字問題について各所で発言し、「ハンガリー経済は経常収支赤字と財政赤字の双子の赤字を抱え、世界でもっとも脆弱な経済に属している」という主張を展開している。通貨を守る番人としての国立銀行総裁の発言とも思われないが、この上司の発言に勢いを得て、国立銀行の上級管理者がフランスの金融機関のインタビューで、「ハンガリーは数ヶ月以内に金融危機に見舞われる」と発言したようだ。いかに何でもこれは調子に乗りすぎている。国立銀行の責任ある人物が自国の金融危機を予言するなど、発展途上国並のレベルである。さすがにこのニュースにたいし、ヤーライ総裁はすぐに打ち消し発言を行ったが、総裁の政治的スタンスが国立銀行の対応に影響していることは明白だろう。国立銀行総裁は地位の重みを自覚して発言すべきだ。

FIDESZの主張

こうした野党のキャンペーンに押されて、与党社会党やSZDSZは当初の2010年導入の目標堅持を確認しているが、その実現条件達成の道筋を明らかにしていない。社会党系と見なされる経済学者も、総選挙後に抜本的な経済政策の見直しを主張している。

それでは野党のFIDESZはどのような道筋を示しているのだろうか。11月初旬にGKI（民間の経済調査研究機関）が主催した経済学者の会議で、FIDESZの経済政策協議の責任者であるマトルチ（FIDESZ政権の経済大臣）がいくつかの政

策案を提起している。彼は租税負担の抜本的軽減、公務員の20万人削減（80万人から60万人へ）、2009年ユーロ導入を提案し、これらの目標を同時に達成するためには、体制転換期と同じようなエネルギーをここに集中しなければならないと主張する。

この会議におけるヤーライの主張もほぼマトルチの線を踏襲しており、年間規模で歳出2兆Ftの削減、対GDP租税負担の10%切下げ（40%から30%へ）、公的債務の完全償却を提起している。そして、これが実現されれば2009年にでもユーロ導入は可能だが、そうでなければ2010年の導入は不可能だという。

ヴァルガ（FIDESZ政権時代の財務大臣）はもっと冷静に、年間で3000億Ftの支出削減を数年間も続けるのは現実的でなく、したがって2010年のユーロ導入は難しいという判断を披露している。ただ、高速道路の建設が遅れても、財政赤字と租税負担の双方を削減するのが現実的だと主張する。

財政支出の削減は可能か

マトルチとヤーライの提起は政治的なアドバルーンだが、公務員数の大幅な削減が必要なことは間違いない。それは体制転換の主要な課題でもある。なぜなら、社会主義の国家組織に取り込まれ、創造性と意欲を喪失した労働力を解放することが、労働力転換という視点からみた体制転換の本質だからである。この基準から考えれば、国家セクターから人々の創造力を解放すること、つまり公務員を民間セクターに送り出すことが、体制転換の経済的課題になる。そのためさまざな条件整備が必要だが、これが実現しない限り、体制転換の完成はない。

さて、これだけの公務員削減を実現するためには、各省庁の部局を統廃合し、部屋の壁を取り払って個室の執務体制を改めて、集団的効率的に仕事ができる体制を構築することが必要だ。そうすれば、2割程度の人員削減はそれほど難しいことではない。問題はそれを実行する政治的決断だ。

このような人員削減のために、まず国立銀行が模範を示し、それを他の省庁にも徹底させることが必要である。なぜなら、政府機関の中でもっとも古典的な個室体制で仕事をしているのが国立銀行だからだ。国立銀行の建物に入ることがある人なら分かるが、どうやって各部局の意見調整をしているのだろうかと思議に思われるほど、国立銀行の各部局は堅固な個室の壁に守られている。アカデミーや大学の研究室が足下にも及ばない大きな個室の中で、秘書を抱えて仕事をしている。総裁や副総裁には大統領並の部屋が与えられている。大部屋で仕事をしている部局などない。ヤーライ総裁は率先して、自らの組織人員の削減と上級管理者の高額給与の減額を実行すべきだろう。

金融危機は発生するか

さて、最後に金融危機だが、その発生の可能性はあるだろうか。あるとすれば、どのようなメカニズムで発生するだろうか。

マクロ的な金融危機は通貨の過大評価の度合いと、外人投資家が所有するハンガリー国債の規模に依存する。現在のハンガリー通貨の実勢は、經常収支や累積国家債務の大きさに比して、過大に評価されていると考えて間違いない。しかし、堅調な外資の流入によって、ファイナンスの問題が顕在化していない。もし何らかの原因で通貨調整が始まると、外人保有のハンガリー国債の売りが始まり、通貨の下落がスパイラルになると、典型的な金融危機の発生になる。

さらに、通貨の下落は国内の消費者を直撃する。ここ数年、強含みに展開してきたハンガリー通貨を前提に、スイスフラン建ての消費者ローンが流行し、消費者の対外債務が積み上がっている。ハンガリー通貨が下落すれば、為替差損はすべて消費者を直撃し、多くの人々は支払不能になる。それによって市中銀行の不良債権が累積し、国内金融機関が打撃を受ける。その潜在的可能性は小さくない。

（関連記事は、<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい）